

記者会見
26.2.25
資料 1

平成26年度当初予算案の概要

＝ 明日のふるさと秦野の礎を築く予算 ＝

秦野市

I 市政運営方針と予算概要

1 市政運営方針

市民の皆さまから与えていただいた、この第3ステージを「住みやすいまち、住んでよかったまち、住み続けたいまち」への総仕上げの場と考えています。

心癒される「ふるさと秦野の創造」と、そこに暮らす「市民の幸せ、喜びの実現」に向けて、今後4年間の市政運営の道しるべとして、次の4点に重きを置いて取り組みます。

(1) 地域の活性化につながる「明日のふるさと秦野の礎を築く」施策

「カルチャーパーク再編整備」は、平成27年度の完成を目指して、園路や広場、駐輪場などの改修を進めます。

まちの顔である「駅」周辺のにぎわいを創出するため、秦野駅周辺や鶴巻温泉駅南口周辺の整備を進めるとともに、新東名高速サービスエリアへのスマートインターチェンジ設置に向けて、その有用性を多方面に働きかけていきます。

(2) 子育てがしやすく、誰もが安心して暮らせるまちの実現

「子育てなら秦野が安心」と、子育て世代に本市を選んでもらえるよう、公立幼稚園と保育園が一体となる「こども園」の推進や、市内の全小中学校への空調設備の設置、「病後児保育」に取り組みます。

高齢者の生活を地域で支えるための「地域包括ケアシステム」の構築に向けて取り組むとともに、障害者スポーツの推進にも力を注ぎます。

(3) 防災・防犯・安全都市の実現

災害時相互応援協定を結んでいる全国7つの自治体が本市に集い、災害時の応援態勢の再確認と絆を深める機会として「防災サミット」を開催します。また、豪雨災害を最小限に抑えるため、引き続き、雨水管の整備などに取り組みます。

凶悪事件の発生などにより高まる市民の不安を拭うため、防犯カメラを必要性の高い場所から順次設置し、犯罪抑止力を高めていきます。

(4) 健全財政を維持し、持続可能な公共サービスの提供

持続可能な公共サービスを提供するためには、健全財政の維持が欠かせません。

その基軸となる「総合計画2020プラン」は、平成28年度からの後期基本計画の策定に着手します。また、「公共施設再配置計画」は、市民への丁寧な説明と議論を重ねつつ、特に、西中学校体育館、西公民館と消防西分署の複合施設は、その効果を市民に最大限還元できるよう整備を進めます。

2 予算概要

昨今の経済情勢は、国の経済対策による景気の回復が期待されているものの、未だその実感を得るまでには至っておりません。また、本年4月からの消費税などの引き上げが、どのように影響するか、先行きは不透明です。

新年度においては「健全財政の維持」という財政運営の基本理念を念頭に置きつつ、これまで進めてきた総合計画事業を中心とした各種施策に加えて、子育て、教育環境の充実、大地震や大雨対策、防犯対策など、喫緊の課題に対応する事業についても、着実に推進するとともに、市制60周年の節目に当たり、本市が、持続的な発展を遂げるための先見的な事業への取組みを進めていきます。

このようなことから、平成26年度予算を「明日のふるさと秦野の礎を築く予算」として編成することにしました。

平成26年度一般会計予算の歳入では、法人市民税は、景気の回復基調が続くことを見込み増収となりますが、個人市民税は、生産年齢人口の減少に伴い減収となるため、市税全体では、前年度に比べ若干の減額の233億2,000万円を見込みました。

※1 市税予算の推移

平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額
233億2000万円	233億5000万円	231億1000万円	234億4400万円	240億7800万円

税収不足を補てんする普通交付税は23億円を見込み、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は、総合計画の削減目標に従い、7,000万円減の19億3,000万円を発行することにしました。

また、財政調整基金の活用(※2)により、臨時財政対策債の発行を抑制するとともに、建設債を合わせた市債の発行総額を元金償還額以下とし、将来世代の負担軽減を進めていく方針を堅持しました(※3)。

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増 減	増減率(%)
普通交付税	23億円	20億円	3億円	15.00
臨時財政対策債	19億3000万円	20億円	△7000万円	△3.50
財政調整基金残高見込み(※2)	23億8000万円	34億9000万円	△11億1000万円	△31.81
市債残高見込み(※3)	337億8000万円	342億9000万円	△5億1000万円	△1.49

(注) 財政調整基金及び市債の残高見込みは、平成25年度末及び26年度末の残高見込みです。

歳出では、これまでプライマリーバランスの黒字を維持し、市債残高の縮減に取り組んできた効果により公債費が減となりますが、高齢化の進行に伴い、介護、医療などの扶助費と各保険事業特別会計への繰出金が大幅な増となりました。

Ⅱ 各会計の予算規模

会 計 名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比 較	
			増 減	増減率 (%)
①一般会計	466 億 1000 万円	462 億円	4 億 1000 万円	0.89
②水道事業会計	33 億 5400 万円	31 億 3100 万円	2 億 2300 万円	7.12
③国民健康保険事業 特別会計	193 億 5900 万円	186 億 7700 万円	6 億 8200 万円	3.65
④下水道事業 特別会計	69 億 8300 万円	58 億円	11 億 8300 万円	20.40
⑤介護保険事業 特別会計	106 億 8300 万円	98 億 4900 万円	8 億 3400 万円	8.47
⑥後期高齢者医療事業 特別会計	16 億 5700 万円	15 億 1100 万円	1 億 4600 万円	9.66
合 計 (①~⑥)	886 億 4600 万円	851 億 6800 万円	34 億 7800 万円	4.08
合 計 (③~⑥)	386 億 8200 万円	358 億 3700 万円	28 億 4500 万円	7.94

Ⅲ 一般会計

1 予算規模

一般会計の当初予算額は、総額で466億1000万円。平成25年度と比べて4億1000万円の増額となりました。

2 歳入について（市税の状況）

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増 減	増減率 (%)
個人市民税	92億3600万円	94億4720万円	△2億1120万円	△2.24
法人市民税	11億8330万円	11億 350万円	7980万円	7.23
固定資産税	98億8180万円	97億8940万円	9240万円	0.94
市たばこ税	11億円	11億3000万円	△3000万円	△2.65
そ の 他	19億1890万円	18億7990万円	3900万円	2.07
合 計	233億2000万円	233億5000万円	△3000万円	△0.13

(注) 予算額は、現年課税分と滞納繰越分の合算額です。

主な減額要因としては、生産年齢人口の減少等により個人市民税が2億1120万円の減です。

また、増額要因としては、景気回復により法人市民税が7980万円、新築家屋等の増加により固定資産税が9240万円の増と見込みました。

市税全体では3000万円減となりました。

3 歳出について

款別経費比較表

款	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増 減	増減率 (%)
1 議会費	3億7807万6000円	3億9008万5000円	△1200万9000円	△3.08
2 総務費	41億5640万7000円	43億6532万6000円	△2億891万9000円	△4.79
3 民生費	211億6448万9000円	199億2227万9000円	12億4221万円	6.24
4 衛生費	40億1760万8000円	42億6564万5000円	△2億4803万7000円	△5.81
5 農林費	4億6102万4000円	5億663万1000円	△4560万7000円	△9.00
6 商工費	8億7745万円	8億7867万8000円	△122万8000円	△0.14
7 土木費	56億8536万6000円	55億7140万6000円	1億1396万円	2.05
8 消防費	21億6733万7000円	25億1107万8000円	△3億4374万1000円	△13.69
9 教育費	34億9355万3000円	35億1548万3000円	△2193万円	△0.62
10 公債費	39億5869万円	41億2338万9000円	△1億6469万9000円	△3.99
11 諸支出金	2億円	1億円	1億円	100.0
12 予備費	5000万円	5000万円	0円	0.00
合 計	466億1000万円	462億円	4億1000万円	0.89

歳出では、公債費は、これまで市債残高の縮減に取り組んできた効果により減額となりますが、高齢化の進行に伴い扶助費や各保険事業特別会計に対する繰出金が大幅な増額となりました。

普通建設事業費は、消防総合指令システム整備事業費やスポーツ施設改修事業費（中央運動公園陸上競技場400mトラックの全天候化）などの完了や26年度当初予算への計上を予定していた学校への空調設備設置事業などを25年度補正予算に計上したことにより、前年度に比べて、総額で約9億2614万円、約19%の減額となりました。

平成25年度に比べ、増額となる主な普通建設事業費は、区画整理関連市道新設事業費（+1億6218万円）、消防団無線デジタル化整備事業費（+7216万円）などです。

性質別経費比較表

区 分		平成 26 年度当初予算 (構成比)	平成 25 年度当初予算 (構成比)	増 減 (増減率)
義務的経費	人件費	92 億 337 万 5000 円 (19.74%)	92 億 9955 万 2000 円 (20.13%)	△9617 万 7000 円 (△1.03%)
	扶助費	126 億 2090 万 3000 円 (27.08%)	124 億 7224 万 4000 円 (27.00%)	1 億 4865 万 9000 円 (1.19%)
	公債費	39 億 5869 万円 (8.49%)	41 億 2338 万 9000 円 (8.92%)	△1 億 6469 万 9000 円 (△3.99%)
	計	257 億 8296 万 8000 円 (55.31%)	258 億 9518 万 5000 円 (56.05%)	△1 億 1221 万 7000 円 (△0.43%)
投資的 経費	普通建設 事業費	39 億 3902 万 2000 円 (8.45%)	48 億 6516 万 5000 円 (10.53%)	△9 億 2614 万 3000 円 (△19.04%)
その他の 経費	物件費	60 億 3194 万 4000 円 (12.94%)	56 億 6797 万 2000 円 (12.27%)	3 億 6397 万 2000 円 (6.42%)
	維持補修費	3 億 5091 万 9000 円 (0.75%)	3 億 4998 万 2000 円 (0.76%)	93 万 7000 円 (0.27%)
	補助費等	28 億 1865 万 4000 円 (6.05%)	31 億 4410 万 7000 円 (6.81%)	△3 億 2545 万 3000 円 (△10.35%)
	積立金	8428 万 4000 円 (0.18%)	1 億 3601 万 8000 円 (0.29%)	△5173 万 4000 円 (△38.03%)
	貸付金	4 億 5600 万円 (0.98%)	3 億 7000 万円 (0.80%)	8600 万円 (23.24%)
	繰出金	70 億 9620 万 9000 円 (15.23%)	57 億 2157 万 1000 円 (12.38%)	13 億 7463 万 8000 円 (24.03%)
	予備費	5000 万円 (0.11%)	5000 万円 (0.11%)	0 円 (0.00%)
	計	168 億 8801 万円 (36.24%)	154 億 3965 万円 (33.42%)	14 億 4836 万円 (9.38%)
合計		466 億 1000 万円 (100.00%)	462 億円 (100.00%)	4 億 1000 万円 (0.89%)

IV 特別会計など

1 水道事業会計

水需要が逡減しており、経営環境は一段と厳しさを増していますが、会計制度が見直されたことなどにより、水道事業収益は、前年度に比べて12.59%の増額となりました。

費用は、経費削減に努めましたが、電気料の引き上げの影響などから、12.38%の増額としました。これにより純利益は約1800万円を見込みました。

2 国民健康保険事業特別会計

保険税収入が伸び悩む一方、医療の高度化や加入者の高齢化などに伴い、医療費は年々増加傾向にあり、依然として厳しい財政状況にあります。

健全な財政運営を継続していくため、税率改定を予定しています。予算額については、前年度に比べ3.65%の増額となりました。

3 下水道事業特別会計

市民の安全・安心のため、浸水対策事業を着実に推進するとともに、ライフラインである下水道施設の改築・更新などに積極的に取り組むための予算とし、予算額は、前年度に比べて20.4%の増額となりました。

4 介護保険事業特別会計

要介護認定者数の増加に伴うサービス利用者数の増加が見込まれることから、予算額は、前年度に比べて8.47%の増額となりました。

5 後期高齢者医療事業特別会計

保険料率の改定及び被保険者数の増加により、予算額は、前年度に比べて9.66%の増額となりました。

V 平成26年度の主な事業（★は新規事業）

《ソフト事業》

【災害対策】

（1）避難所環境の整備 ★

（防災課 事業費：3026万円）

小・中学校への空調設備の整備と併せ、中学校9校にガソリンとガスの二種類の燃料を活用できるハイブリッド発電機や暖房器具等を整備することにより、避難所機能の充実を図る。

【子育て支援】

（2）病後児保育の開始 ★

（保育課 事業費：1266万円）

児童が病気の回復期にあつて、集団保育や家庭での保育が困難な場合に、当該児童を専用の病後児保育室で一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労等の両立を図る。（実施予定場所：ひろはたこども園）

【教育環境整備】

（3）特別支援学級介助員の拡充

（教育指導課 事業費：4387万円）

障害のある子どもへの支援として障害が重複化、多様化する中、特別支援学級児童・生徒の学習の補助、安全確保等に対応するため、介助員の配置内容を拡大して、支援の充実を図る。（介助員数2人増員：39人→41人）

【地域活性化ほか】

（4）市制施行60周年記念事業の実施 ★

（企画課ほか 事業費：1156万円）

秦野市が持つ「豊かな自然」と「地域が育んだ固有の歴史文化」を市内外に広く発信し、その素晴らしさを改めて実感していただくため、平成26・27年度の2か年で記念事業を実施。新年度は、災害時相互応援協定締結自治体（*1）が本市に集う「防災サミット」などを開催。

（*1）岩手県北上市、東京都日野市、静岡県富士宮市・伊東市、長野県諏訪市、新潟県柏崎市、長崎県壱岐市の7自治体

《ハード事業》

【都市基盤整備】

（１）カルチャーパーク再編整備事業

（公園課 事業費：3億2287万円）

総合計画のリーディングプロジェクトの一つであるカルチャーパーク再編整備事業について、社会資本整備総合交付金を活用し、中央運動公園及び中央こども公園の改修工事を行う。

新年度は、中央運動公園において、本年度に引き続き、文化会館、図書館及び総合体育館周辺で、園路、広場などの改修工事を行うとともに、陸上競技場から管理事務所までの範囲で、トイレの建替え、駐輪場などの改修工事を行う。

（２）鶴巻温泉駅南口広場整備事業

（まちづくり推進課 事業費：1億4425万円）

鶴巻温泉駅南口広場及び周辺整備事業の整備方針に基づき、駅前広場、広場周辺及び立体横断施設等の一体的な整備を進める。

新年度は、土地区画整理事業区域内の公共施設整備や宅地造成工事を行うとともに、引き続き事業用地の取得を進める。

（３）秦野駅南部（今泉地区）土地区画整理事業

（まちづくり推進課 事業費：1億1588万円）

都市計画決定されている秦野駅南部土地区画整理事業区域（30.4ha）の未着手区域（13.2ha）について、組合施行の区画整理事業（A区域）の支援及び残りの区域（B・C区域）の事業化を推進し、道路網や公共下水道等を整備することにより、良好な住環境を創出する。

新年度は、現在、組合により施工中の今泉荒井地区の事業の促進を支援するとともに、都市計画道路沿道地区について、事業化に向けた取り組みを進める。

【教育環境整備】

（４）小中学校空調設備の整備（3月補正） ★

（教育総務課 事業費：12億1790万円）

学習環境の向上を図るため、小・中学校の普通教室等に空調設備を導入する。

設置教室数：小学校 365 室、中学校 202 室

(5) 西中学校屋内運動場等複合施設整備事業

(教育総務課 事業費：3510万円)

西中学校屋内運動場、西公民館及び消防西分署の複合化施設整備について、事業構想に基づき、事業手法、施設配置、建物形態など具体的な事業内容及びスケジュールを盛り込んだ基本計画等を策定する。また、中学校既存校舎の解体及び地盤整備を実施する。

【災害対策】

(6) 防災備蓄倉庫の整備（3月補正）

(防災課 事業費：6860万円)

老朽化の進行や備蓄資機材の増加により手狭となっている広域避難所の防災備蓄倉庫を整備する。整備箇所：本町・鶴巻・上・南が丘・鶴巻小学校、南・鶴巻中学校

(7) 消防団無線のデジタル化 ★

(消防総務課 事業費：7216万円)

大規模地震などの災害対策として、消防団が消防本部や災害対策本部と交信する消防団波のデジタル化を図る。

(8) 本庁舎耐震対策の実施 ★

(財産管理課 事業費：5491万円)

本庁舎の耐震化について、公募型プロポーザルにより本市にとって最適な工法及び業者を選定の上、進めるとともに、平成29年度の耐震改修工事完了までの緊急対策として、本庁舎の柱を補強し耐震強度の向上を図る。

【地域活性化】

(9) 秦野サービスエリア（仮称）関連道路施設整備事業 ★

(道路整備課 事業費：1900万円)

新東名高速道路秦野サービスエリア（仮称）へのスマートインターチェンジ設置に向けた取組みの一環として、国に対する連結許可申請に向けた関係機関との実務協議を進めるため、スマートインターチェンジや周辺道路の予備設計及び実施計画書の策定を行う。

(10) ゼロ市債の活用（3月補正）

工事の端境期となる4・5月の事業量を確保することにより市内経済を下支えするため、平成26年度当初予算に計上する市単独工事費の一部についてゼロ市債を活用する。